View metadata, citation and similar papers at core.ac.uk
brought to you by CORE

男女共同参画社会の実現に向けた APEC Women Leaders Network による取り組み : 第15回 APEC Women Leaders Network 会合に参加して

著者名(日)	堀口 美恵子
雑誌名	大妻女子大学家政系研究紀要
巻	48
ページ	95-102
発行年	2012-03-03
URL	http://id.nii.ac.jp/1114/00001811/

Creative Commons : 表示 - 非営利 - 改変禁止
http://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/3.0/deed.ja

男女共同参画社会の実現に向けた APEC Women Leaders Network による取り組み
― 第 15 回 APEC Women Leaders Network 会合に参加して ―

堀口美恵子
大妻女子大学短期大学部家政科栄養学研究室

Activities of APEC Women Leaders Network for Realizing a Gender-Equal Society
― Attending the 15th APEC Women Leaders Network Meeting ―

Mieko Horiguchi

Key Words : Gender-Equal Society, APEC Women Leaders Network, 15th APEC Women Leaders Network Meeting

1. 諸論

男女共同参画社会基本法は、「男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会」の形成を、総合的かつ計画的に推進することを目的として平成 11 年 6 月に公布・施行された[1)]。この基本法では、男女共同参画社会を実現するための基本理念として以下の 5 つを掲げている[2)]。① 男女の人権の尊重（男女の個人としての尊厳を重んじる。男女の差別をなくし、男女である以前に一人の人間として能力を発揮できる機会を確保していく）、② 社会における制度または慣行についての配慮（固定的な役割分担意識にとらわれず、男女が様々な活動ができるように社会の制度や慣行のあり方を考えていく）、③ 政策等の立案及び決定への共同参画（男女が社会において対等なパートナーとして、様々な方針の決定に参画できるようにしていく）、④ 家庭生活における活動と他の活動の両立（ともに家族の構成員である男女は、お互いに協力し、社会の支援も受けながら家族としての役割を果たし、仕事をしたり、学習したり、地域活動をしたりできるようにしていく）、⑤ 国際的協調（男女が共同で参画できる社会づくりのために、国際社会と共に歩むことは大切。他国の人々や国際機関とともに相互協力して取り組んでいく）。この ⑤ の国際的協調を推進するためのネットワークの一つに、APEC Women Leaders Network がある。APEC Women Leaders Network は、APEC 加盟国の産業界、学界、行政、民間団体などの女性リーダーからなるネットワークであり、年次会合は当該年の APEC 議長国が開催する。APEC（Asia-Pacific Economic Cooperation : アジア太平洋経済協力）は、アジア太平洋地域の 21 の国と地域（オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、中国、中国香港、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、パプアニューギニア、ペルー、フィリピン、ロシア、シンガポール、チャイニーズ・タイペイ、タイ、アメリカ、ベトナム）が参加する経済協力の枠組みであり、我が国が議長国であった 2010 年は、11 月に第 18 回 APEC 首脳会議が横浜で行われた[3)]。その首脳会議に先立ち、第 15 回 APEC Women Leaders Network 会合が、9 月 19 日～21 日に都内の京王プラザホテルで開催された。本報告では、15 回会合に参加した観点から、APEC Women Leaders Network の男女共同参画社会への実現に向けた取り組みについて紹介する。

2. 第 15 回 APEC Women Leaders Network 会合の概要

APEC Women Leaders Network 会合は、男女共同参画社会の実現のために女性が経済活動の発展に寄与することを目的として開催される。1996 年にフィリピンで第 1 回会合が開催されて以来、延べ 5,500 人を超える女性たちが参加してきた Women Leaders Network 会合は、経済活動における意見交換や情報交換を行う国際的な交流の場となっている[4)]。日本

表 1.　15 回 APEC Women Leaders Network 会合における主なプログラム

Day 1	Activity
12 : 00-14 : 00	Registration
14 : 00-14 : 15	Introduction
14 : 15-15 : 10	Opening Ceremony
15 : 10-15 : 40	Keynote Speech 1 “Women’s Economic Empowerment Critical to Achieving the Millennium Development Goals（MDGs）by 2015”
15 : 40-16 : 10	Coffee Break
16 : 10-18 : 00	Panel Discussion “The role of WLN and the New Challenge”
19 : 00-21 : 00	Welcome Dinner
Day 2	Activity
9 : 00-9 : 40	Keynote Speech 2 “From High Heels to Safety Boots”
9 : 40-10 : 00	Coffee Break
10 : 00-12 : 00	Plenary Session 1（Panel Discussion） “Strategy for Women’s Initiative in Economy（or Business）” Organizer : National Federation of Business & Professional Women’s Clubs of Japan
12 : 00-14 : 00	Networking Lunch・Cultural Event
14 : 00-16 : 00	Workshop : 1. Women to the Boardroom ! 2. Women’s Lifelong Career Development : Education and Vocational Skills Training 3. Fostering Women Leaders in the Scientific and Engineering Field
16 : 00-16 : 30	Coffee Break
16 : 30	Excursion
Day 3	Activity
9 : 00-9 : 40	Keynote Speech 3 “Women’s Entrepreneurship meeting the needs of the time”
9 : 40-10 : 00	Coffee Break
10 : 00-12 : 00	Plenary Session 2（Panel Discussion） “Women’s Power as Entrepreneur in Each Country”
12 : 00-14 : 00	Networking Lunch
14 : 00-16 : 00	Workshop : 4. Rural Women’s Successes of Entrepreneurship, Making the Best Use of People, Material Culture and Environment 5. New Business, Playing a Role of Departure, and its the Future 6. Woman’s power in small business management that takes root in region
16 : 00-16 : 30	Coffee Break
16 : 30-18 : 00	Workshop Reports ・Presentation and adoption of the 15th APEC WLN 2010 Recommendation
18 : 00-18 : 20	Closing Ceremony
19 : 30	Farewell Dinner

表 2.　15 回 APEC Women Leaders Network 会合におけるエクスカーション

	Title	Name of Organization/Company
1	Reality Tour of Japanese Life-Enhanced by Features of Four Seasons	The Tokyo Electric Power Company, Incorporated（TEPCO）
2	Bunka Gakuen Costume Museum and Tempura Dinner Tour	J-Win（Japan Women's Innovative Network）
3	Seiji Togo Memorial Sompo Japan Museum of Art Tour	J-Win（Japan Women's Innovative Network）
4	Stroll through Sensoji Temple and Lecture/Dinner with Asakusa Okamisan-kai Chairman Teruko Tominaga	Asakusa Okamisan-kai
5	Tour of Office Co-existing with Plants and Plants Factory.	The Stevie Awards Japan
6	Community Business produced by Women from Town of diversity -Kita City, Tokyo	Gender equality net-North Village Yuu
7	Enjoy Tokyo's nighttime illumination from Tokyo Tower	General Corporation Japan Women's Pharmaceutical Association
8	Tokyo Women's Medical University Tour and Dinner at a Japanese pub restaurant	Japan Medical Women's Association

初の開催となった 2010 年の 15 回 Women Leaders Network 会合では、「女性による新たな経済活動の創造―人・自然・文化を活かす―」をメインテーマに、女性の活躍があらゆる分野、特に経済分野で進展することが市場や社会を活性化するという可能性について活発な議論が交わされた。本会合には APEC 加盟国の産業界、学界、行政、民間団体の他、一般市民も含め、男女約 600 名が参加した。オープニングセッションでは菅直人元首相の歓迎挨拶の後、2 日前に内閣府特命担当大臣（男女共同参画）に就任したという岡崎トミ子氏が開会挨拶を行った。本会合の主なプログラム（表 1）は、1 日目は Women Leaders Network の役割と今後の課題、2 日目は組織における女性のキャリア構築、3 日目は女性の起業力を中心に進行した。3 日間で様々な基調講演、パネルディスカッション、分科会が開催され、活発な討論が行われた。

一方、イベントとしては、日本舞踊、琴・三味線・尺八の合奏、和太鼓演奏、よさこい鳴門踊り、阿波踊り、生け花、華道がオープニングレセプションや夕食会で披露され、改めて日本の伝統文化に触れることができた。また、Women Leaders Network 会合 2 日目の夕方には、東京近辺の観光地や施設を訪ね、地域の自然や歴史文化、日本の技術に対する理解を深めるためのエクスカーション（表 2）も行われ、会議以外でも各国の参加者と交流を持つことができた。なお、本会合の成果は、組織における女性のキャリア構築、人・自然・文化を活かした女性による起業の実現、女性のための新たな経済機会の創出を 3 本柱とした APEC 首脳への提言文書として閉会式で報告された。

3.　組織における女性のキャリア構築について

Women Leaders Network 会合の分科会では、組織における女性のキャリア構築をテーマに、以下の 6 分野（① 女性の経営参加：女性たちも経営に参加しよう、② 人材育成・教育：女性の生涯にわたるキャリア開発を支える教育システム、③ 科学・技術分野：女性技術者・科学者のリーダー育成、④ 農山漁村：人・もの・環境を最大限に活かす農山漁村女性の起業活動成功の秘訣、⑤ ニュービジネス：新機軸を担うニュービジネスとその未来、⑥ 地域経済：地域に根ざした企業経営における女性の力）で討論が行われた。ここでは、著者が参加した ② 人材育成・教育：女性の生涯にわたるキャリア開発を支える教育システムの内容を紹介する。

② の分科会は、女性の生涯にわたるキャリア開発を促すためには、女性が経済活動に参画しやすい環境を整えるとともに、女性の力量を高める必要があり、そのためには職業と結びついた Tertiary Education システムを構築しなければばらないという観点から、日本女性学習財団が企画したものである[5)]。Tertiary Education とは、初等・中等教育の次に位置する教育（第 3 段階の教育）のことであり、OECD（Organisation for Economic Co-operation and

Development：経済協力開発機構）が 1998 年に刊行した Redefining Tertiary Education によると、大学や大学院等の高等教育のみではなく、若者や成人の生涯にわたる教育システムについて職業教育を軸に再定義し、社会や経済変革も視野に入れたカリキュラム開発を意図したものであるという[5]。本分科会では 6 名のスピーカー（国内・海外各 3 名）によるパネルディスカッションが行われた[6] が、その議論進行の様子をグラフィックファシリテーターが模造紙に表現するという珍しい記録の形式があり、大変興味深いものであった。最終的に模造紙 13 枚に描かれた絵は、現在、日本女性学習財団の HP で公開されている[7]。

始めにコーディネーターの入江直子氏（神奈川大学人間科学部教授）より、「女性のための教育、及び職業技術訓練を含めた能力構築プログラムを強化すること」に関連した問題提起がなされた。これは、第 14 回目の Women Leaders Network 会合（2009 年 8 月：シンガポール）でまとめられた「APEC 首脳への 10 の政策提言」[8] の 1 つめの項目である。すなわち、教育システムの中で、職業能力を形成する教育が十分行われていない問題と教育や就労の場でのジェンダーの問題の 2 点が女性の経済参画を阻む問題点であるとし[9]、各スピーカーそれぞれの立場から、女性のキャリア開発に関する課題や取組について報告を受けた。スピーカーによる演題は、1. 企業における女性のキャリア開発の課題（萩原貴子氏：ソニー株式会社人事部門ダイバーシティ開発部統括部長）、2. NPO における女性のキャリア開発の取組―ロシアの事例（Ms. Elena Fedyashina：Executive Director, Non-profit partnership “The Committee of 20”）、3. 地域における女性のキャリア開発の取組―オーストラリアの事例（Ms. Patrice Braun：Deputy Director, Centre for Regional Innovation & Competitiveness, University of Ballarat）、4. 大学における女性のキャリア開発の取組―韓国の事例（Prof. Yi ByungJun：Professor, Department of Education, Pusan National University）、5. 女性の生涯にわたるキャリア開発を支える教育システムに向けて（三輪建二氏：お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授）の 5 つである。

「1. 企業における女性のキャリア開発の課題[10]」は、会社プロジェクトとして 2005 年に Diversity Initiative for Value Innovation（DIVI）を発足させ、さらに 2008 年にはダイバーシティ開発部を発足させ、専任組織設置による推進体制を強化して女性の活躍推進に効果をあげているというソニーの事例であった。なお、DIVI とは、多様性という視点で、よりクリエイティブで活気に満ちた会社にしていくために解決すべき課題を見つけて解決策を提言することをミッションとし、自律した各社員が個性を活かしつつ能力を存分に発揮できる環境を目指して活動していくことである。その第 1 段階としてジェンダーに着目しているとの講演であった。女性のキャリア開発に向けた取り組みとしては、女性社員向けのリーダーシップ研修やスキル開発研修だけではなく、男性上司向けの女性育成研修の実施等もあり、実力主義や個を尊重する企業風土により、早い時期から女性社員が活躍してきた背景が伺われた。

「4. 大学における女性のキャリア開発の取り組み―韓国の事例[11]」では、国立釜山大学における女子大生向けのキャリア開発の事例が紹介された。現在韓国では、大学のカリキュラムを企業の人材育成ニーズに沿ったものにするための政策変更を、企業側から求める声が高まっているとのことである。一方、韓国政府は各大学に対し、学生の学業成績に見合った助成金を出すことを検討しているという。また、韓国の全大学は新たに導入された情報公開政策により、学生の就職状況をウェブサイトに掲載することが義務付けられ、就職率を高めるための様々な取り組みを積極的に行っているとのこと。国立釜山大学では、全国で初めて基礎的職業能力開発プログラムを大学の一般教養課程に導入し、OECD の Definition and Selection of Competencies（DeSeCo）と先進国の国家職業資格に基づいたカリキュラムを作成し、創造的問題解決、リーダーシップと組織管理、プレゼンテーションとディスカッションのスキル、プランニング能力等の課目を設定している。なお、DeSeCo とは、国際化と高度情報化の進行とともに多様性が増した複雑な社会に適合することが要求される能力概念「コンピテンシー」を、国際的、学際的かつ政策指向的に研究するため、OECD が組織したプロジェクトである[12]。女子大生のための能力開発プログラムとしては、一般教養課程での「女性と仕事」コースの他、女子の割合が高い人文・社会科学系での「ディスカッション管理・進行の技術」コースが、女性研究センターによって運営されている。なお、この国立釜山大学での取り組みは 2007 年に始まったため、まだ成果の検証はされていないが、地域の女性人材センターと緊密に協力し、相乗効果の創出を狙っているとの意欲的な発言があった。日本の女性に対するキャリア教育・リー

ダー教育に比べ、産官学での具体的な連携が進展している様子が伺われた。

「5. 女性の生涯にわたるキャリア開発を支える教育システムに向けて[13]」は、文部科学省による「女性のライフプランニング推進事業」、「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」、「大学生の就業力育成事業」、国立大学協会教育・学生委員会による「大学におけるキャリア教育のあり方（2005 年）」、日本学術会議による「大学教育の分野別質的保証の在り方について（2010 年）」、及びお茶の水女子大学での「女性リーダーを創出する国際拠点の形成」プログラム（文部科学省特別経費採択事業：2010 年度～）等が紹介され、日本における女性のキャリア教育の現状とその課題についての提言がなされた。主な課題としては、学校教育法の教育目的に「職業」という文言がなく、高等教育機関に至るまでのキャリア教育の位置づけが不十分であること、学部では M 字型曲線前提のキャリア教育が行われていること（適性検査や自己発見能力シートを用いた短期的・技術的対応に終始しており、コンピテンシー・社会人基礎力という観点での能力開発が見えにくい）、社会人女性の再教育についてはパートや非正規雇用が中心であり、M 字型曲線前提の再就職支援プログラムは少ないこと、教育機関と民間企業、自治体との連携プログラムが不足していることが挙げられた。その課題克服のためには、大学が職業教育機関、キャリア教育機関であるという自覚を持ち、就業プログラムを就職課のみではなく全学に位置づけること、高等教育機関・民間企業・地域社会が連携したキャリア教育プログラムを開発すること等が提案された。

なお、本会合中に開催された 6 つの分科会の各成果は最終日に報告された。本分科会（人材育成・教育：女性の生涯にわたるキャリア開発を支える教育システム）では、第三段階の教育を職業教育を軸に再定義し、生涯にわたるキャリア開発を支えるシステムに改革していくこと、女性の職業能力開発におけるエンパワーメントの重要性については、産業界・教育機関・地域社会が連携してシステムを開発し、女性のキャリア開発を支えていく必要があることを報告した。なお、本分科会を担当した日本女性学習財団では、男女参画社会の実現を目指した女性の生涯学習、及び次世代育成に関する事業を積極的に行っている[14]。

4. APEC 首脳への提言文書

第 15 回 APEC Women Leaders Network 会合の成果は、組織における女性のキャリア構築、人・自然・文化を活かした女性による起業の実現、女性のための新たな経済機会の創出を 3 本柱とした APEC 首脳への提言文書として閉会式で報告された。以下にその要旨[15] を示す。

2010 年 9 月 19 から 21 日にかけて、第 15 回 APEC Women Leaders Network 会合が東京で開催され、産業界、政府、学界、一般男女 500 人以上が集まり、「女性による新たな経済活動の創造―人・自然・文化を活かす―」をテーマに議論を行った。Women Leaders Network は APEC 首脳および閣僚に対し、アジア太平洋地域への女性の経済・貿易面での多大な貢献を評価し、以下の 3 点を柱とする政策提言の実施を通じ、躍動的かつあまねく広がる成長を促すよう要請する。

1） 組織における女性のキャリア構築

幹部役員への女性の登用（民間部門と協力して、目標設定や進捗状況の報告等、女性の管理職、リーダー、役員の昇進を促し、加速させる取り組みを行う）、能力開発―教育・訓練（女性への継続教育、職業訓練、生涯学習を強化する。特に女性の（再）就業のための訓練を実施し、これらの訓練への参加を高める。こうした訓練プログラムに関する情報を普及させる）、科学技術分野の女性（民間部門と連携して後ろ向きの固定観念を廃し、科学技術分野の教育を受けた女性の雇用機会を増やし、存在感を高め、成功を促す）、労働環境の整備（フレックスタイム制や女性と男性が家族責任を分かち合うことを促すその他の取組等、ワークライフバランスを実現する適切な政策の策定を通じ、女性が働き続けることを可能にし、かつ奨励する）。

2） 人・自然・文化を活かした女性による起業の実現

資金調達（女性の資金調達は、全ての APEC エコノミーにおいて依然として大きな課題である。Women Leaders Network は首脳および閣僚に対し、公的融資、エクイティ・ファイナンス、マイクロ・ファイナンスなどの多様な金融商品・サービスへの女性のアクセス向上に向けた取組を強化するよう要請する。法規制の障害の除去を通じ、インフォーマル・セクターも含めた女性が経営する中小企業、零細企業に対する新たな形の資金調達を拡大する）、零細・中小企業の起業家支援（Women Leaders Net-

work は各エコノミーに対し、女性の起業支援を含む戦略的な行動計画の策定を促す。官民連携を通じて女性の起業推進に向けた取組を強化し、ビジネスが可能となる環境を整備する。Women Leaders Network は、様々な APEC フォーラムが現在実施しているビジネス環境改善プログラムを評価し、女性起業家を対象に知識集約型経済で求められるスキルを向上させるプログラムの更なる実施を提言する。意識啓発と調達機会に関する研修の提供を通じ、企業、政府、国際市場およびグローバル・バリュー・チェーンへの女性の参加を促進する）、社会的起業支援（自然環境や伝統的知識を搾取することなく、自然・環境・文化面の地域的特徴を活かしたビジネスを推進する。社会的起業に関する研究を実施し、社会的起業家になりうる人の教育訓練を行い、社会的起業という分野に参入するためのインセンティブを策定する）。

3） 女性のための新たな経済機会の創出

経済の牽引役としての女性（APEC エコノミー間の地域経済・社会・市場の域内統合を推進する持続可能な成長を促す指針として、国連婦人開発基金と国連グローバル・コンパクトが発表した「女性のエンパワーメントのための指針」を支持する。昨今の金融危機や自然災害に対応し逆境をチャンスに変える上での、先住民女性を含む女性の役割と能力を評価する）、イノベーションと情報通信技術（情報通信技術への平等なアクセスを確保し、経済的エンパワーメントの手段として情報通信技術活用の技術的ノウハウを学習し、習得したいと望む女性への支援を行う）、ジェンダー主流化（APEC エコノミーにおいて男女別統計の収集、分析、普及を行う能力を高め、得られたデータを政策立案者の男女格差に関する意識啓発に活用する。これにより、政策の改革による男女別影響に対して理解を一層深めることができる）、ネットワークの構築（女性の積極的な経済参加を促すため、特に女性が携わることが少ない科学や技術、起業などの分野で、組織内、エコノミー内および国境を越えたネットワークづくりの機会を促進する。経済団体に対し、女性を対象とする視察や交流プログラムを企画するよう促す。APEC ビジネス諮問委員会では、女性は未だ過少代表となっている。Women Leaders Network は首脳に対し、各エコノミー最低 1 名は確実に女性を APEC ビジネス諮問委員会委員に任命するよう要請する）、前進への活路（上記提言の実施を促すため、男女共同参画担当者ネットワークに対し、中小企業作業部会と協力して、女性の数または比率についての主要実績評価指標を「APEC における女性の統合のためのフレームワークの実施報告書」に盛り込むよう要請する。男女共同参画担当者ネットワークに各エコノミーにおける本提言の実施状況の監視について助力を求めるとともに、次回および今後の Women Leaders Network 会合で GFPN 議長がその活動について報告を行うよう要請する。2011 年 9 月にサンフランシスコで「女性の経済的エンパワーメントに関するハイレベル政策会合」を開催するという米国の提案を支持する。本会合を開催した日本に感謝し、また第 16 回 Women Leaders Network 会合の開催を申し出た米国に対し謝意を伝える。

5. 第 15 回 APEC Women Leaders Network 会合に参加して

今回、内閣府男女共同参画局、及び 2010 Women Leaders Network 会合運営委員会が主催した第 15 回 APEC Women Leaders Network 会合へ、神奈川県の A 大学における男女共同参画推進センターの助成を受けて参加した。なお、A 大学は科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」に採択された「理工系女性研究者プロモーションプログラム」（Leading and promoting program for women researchers in science and engineering : Leap）の助成を受け、平成 20 年に男女共同参画推進センターを設置した。男性女性が互いに人格を尊重し、それぞれの能力を十分に発揮できる最高の理工系大学の実現というポリシーを掲げ、女性研究者が活動しやすい環境づくりや支援策を行っている[16]。本会合では A 大学の女性教員が、科学・技術分野 : 女性技術者・科学者のリーダー育成の分科会でパネリストとなり、「日本の科学技術分野における女性研究者の促進 : 傾向と戦略について」というテーマでジェンダー問題への対応策を提案した[17]。

本会合の広報サポーターとしては、A 大学を含む国内 8 大学（筑波大学、津田塾大学、東京工業大学、東京大学、日本大学、明治大学、和歌山大学、早稲田大学）が登録していた。学生ボランティアが活躍する場面も多く見られたが、学生ボランティア約 60 名のうち男性は 2 名のみであり[6]、男女共同参画社会の実現に向けた女子大生の意識の高さを大変心強く感じた。また、女性リーダーの意欲的な活動に直接触れることができた学生たちも、各国の女性パワーを肌で感じた 3 日間であったと思う。

本会合において、特に女性の柔軟性が男女共同参画社会の実現に向けた取り組みに必要であることを学んだ。女性の得意なコミュニケーション能力を活かして積極的にディスカッションを行い、地域や環境の多様性に対応できるグローバルなネットワークを構築し、具体的な行動を起こしていきたいと思う。本学では、文部科学省の平成 22 年度「大学生の就業力育成支援事業」に「質量両面の就業力向上のためのキャリア教育」プログラムが採択されており、全学連携体制のもとにキャリア教育プログラムが展開されている[18]。キャリア教育の強化により、平成 20 年に創立 100 周年を迎えた本学においても、男女共同参画社会の実現に向けた取り組みがさらに推進されることを望みたい。

6. 参考文献

1） 男女共同参画社会基本法　第一条（平成十一年六月二十三日法律第七十八号），男女共同参画局 HP（http://www.gender.go.jp/9906kihonhou.html）
2） 男女共同参画社会基本法　第三条～第七条（平成十一年六月二十三日法律第七十八号），男女共同参画局 HP（http://www.gender.go.jp/9906kihonhou.html）
3） アジア太平洋経済協力（APEC）とその関係機関，外務省 HP（http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/apec/soshiki/gaiyo.html）
4） 2010 年　APEC 女性リーダーズネットワーク（WLN）会合，男女共同参画局 HP（http://www.gender.go.jp/WLN/meeting/index.html）
5） 中村香　女性の生涯にわたるキャリア開発を支える教育システム，財団法人日本女性学習財団 We learn 690 4-7（2010）
6） 2010 APEC WLN 会合　分科会 2「人材育成・教育」，財団法人日本女性学習財団　We learn 692 4-11（2010）
7） 2010APECWLN 分科会グラフィックファシリテーションの記録（13 枚），日本女性学習財団 HP（http://jawe2011.jp/program/2010apec_WLN_graphic.html）
8） 女性リーダーズネットワーク（WLN）　過去の会合について，男女共同参画局 HP（http://www.gender.go.jp/apec/14th_policy_recommendation.pdf）
9） 女性リーダーズネットワーク（WLN）　発表資料データ（入江直子氏），男女共同参画局 HP（http://www.gender.go.jp/WLN/data/pdf/WS2/ws2-01irie-ja.pdf）
10） 女性リーダーズネットワーク（WLN）　発表資料データ（萩原貴子氏），男女共同参画局 HP（http://www.gender.go.jp/WLN/data/pdf/WS2/ws2-05hagiwara-ja.pdf）
11） 女性リーダーズネットワーク（WLN）　発表資料データ（イ・ビョンジュン氏），男女共同参画局 HP（http://www.gender.go.jp/WLN/data/pdf/WS2/ws2-02yi-ja.pdf）
12） DeSeCo，wikipedia（http://ja.wikipedia.org/wiki/DeSeCo）
13） 女性リーダーズネットワーク（WLN）　発表資料データ（三輪建二氏），男女共同参画局 HP（http://www.gender.go.jp/WLN/data/pdf/WS2/ws2-06miwa-ja.pdf）
14） 公益財団法人日本女性学習財団 HP（http://www.jawe2011.jp/index.html）
15） 女性リーダーズネットワーク（WLN）2010 年 WLN 提言，男女共同参画局 HP（http://www.gender.go.jp/WLN/pdf/proposal.pdf）
16） 理工系女性研究者プロモーションプログラム，東京工業大学 HP（http://www.gec.jim.titech.ac.jp/leap/）
17） 女性リーダーズネットワーク（WLN）　発表資料データ（山口しのぶ氏），男女共同参画局 HP（http://www.gender.go.jp/wln/data/pdf/WS3/ws3-05yamaguchi-jp.pdf）
18） 質量両面の就業力向上のためのキャリア教育，大妻女子大学 HP（http://www.gakuin.otsuma.ac.jp/syugyo/index.html）

Summary

A gender-equal society is a "society in which both men and women, as equal members, have the opportunity to participate in all kinds of social activities at will, equally enjoy political, economical and cultural benefits, and share responsibilities". I attended the 15th APEC Women Leaders Network Meeting from September 19 to 21, 2010, in Tokyo. The theme of the meeting was "Creation of New Global Economic Activities by Women —Realization through People, Nature and Culture—". Throughout the meeting, constructive discussions were held on the issues. We sought the possibility that women's participation in all fields would revitalize society.